

拠出金名:日米教育交流プログラム拠出金

国際機関等名	日米教育委員会 (英文名称・略称) Japan-U.S. Educational Commission (JUSEC)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	文部科学省大臣官房国際課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	137,000			円建て	0
平成21年度	200,000			円建て	0
平成20年度	-			-	-
当該拠出金の目的・用途等	日米間の教員交流事業、奨学金事業				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2010年度決算)	
	国 名	金額 (千円)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 843,071千円	
1位	日本	137,000	76.7	当該年度の支出 776,408千円	
2位	米国	41,553	23.3	次年度への繰越 66,663千円	
3位				会計検査機関名	
4位				あらた監査法人	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>日米教育交流計画(日本におけるフルブライト交流計画)は、1949年から1979年まで全額米国経費負担により行われてきたが、1978年の福田・カーター会談において経費を両国折半にすることが合意され、1979年の「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」に基づき設立された日米教育委員会が日米教育交流計画を実施することとなった。</p> <p>日米教育委員会は、設立以来、日米の学生、研究者等の交流促進に寄与している。同委員会は、日米同数の委員が対等な立場で議論することにより重要事項を決定しているほか、我が国の拠出金による事業は我が国政府の承認を得なければ事業を実施できないこととなっており、日本政府の意見は十分に反映されていると評価できる。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	12 人 うち 2 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	15 人 80.0%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務局管理ディレクター フルブライト交流室マネージャー		安宅 孝 岩田 瑞穂			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
事務局長の選出につき、2010年6月に委員会の細則を、公募の結果、同資質の候補者が二人となった場合、前の事務局長と異なる国籍を持つ候補者に優先権を与えることができる旨改正した。					

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。